

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第3四半期累計期間		第58期 第3四半期累計期間		第57期	
	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成24年3月1日 至 平成24年2月28日
売上高 (千円)	4,946,194	4,946,194	4,546,146	4,546,146	6,846,408	6,846,408
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,235	1,235	218,473	218,473	120,784	120,784
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	15,458	15,458	265,500	265,500	22,345	22,345
資本金 (千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数 (株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額 (千円)	9,071,016	9,071,016	8,879,682	8,879,682	9,138,936	9,138,936
総資産額 (千円)	12,731,979	12,731,979	13,232,377	13,232,377	12,590,532	12,590,532
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.60	0.60	10.33	10.33	0.87	0.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	71.2	71.2	67.1	67.1	72.6	72.6

回次 会計期間	第57期 第3四半期会計期間		第58期 第3四半期会計期間	
	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.93	0.93	5.16	5.16

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、東京建物株式会社との基本協定（平成24年12月17日締結）に基づき、平成25年11月25日開催の取締役会における決議を経て、同日、固定資産の売買契約を締結いたしました。

譲渡資産の内容

譲渡資産の種類 上野店土地及び建物
所在地 東京都台東区池之端一丁目

譲渡先

名称 東京建物株式会社
当社との関係 資本関係 当該会社は当社株式を62千株（0.24%）
（間接所有分を含む）所有する株主であります。
人的関係 該当事項はありません。
取引関係 店舗の賃借関係があります。
関連当事者への
該当状況 関連当事者に該当しません。

譲渡日

平成27年2月末日（予定）

譲渡価額

8,914百万円（予定）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済政策を背景に、円安・株価上昇が進んだものの、企業収益の改善傾向も大企業を中心とした一部に効果が限られ、また本年4月からの消費税増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、平成25年10月、新「上野本店」の建設に着手し、平成27年初めの竣工を目指して、当社の今後50年を展望する新たな一歩を踏み出しました。

次に、セールスの徹底による宴会売上の強化に努め、法人顧客への計画的セールスと共に、景気に左右されない官公庁・各種団体、業績好調な業種や企業の新規開拓を図りました。

さらに、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」に加え、顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席の受注強化に注力いたしました。

また、お客様にご好評をいただいております『ふかひれフェア』並びに『上海蟹フェア』を本年も実施し、集客力の強化を図りました。

そして、来店されたお客様に高品質・高付加価値の商品・サービスをご提供するため、従業員の教育・訓練を徹底すると共に、おもてなしの心を大切にされた体制の確立に努めてまいりました。

しかしながら、景気回復を実感するには至らず、また新「上野本店」建設工事の影響などもあり、宴会部門、婚礼部門ともに売上高の減少となった結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比8.1%減の45億4,614万円、営業損失は2億15万円（前年同四半期は営業利益1,968万円）、経常損失は2億1,847万円（前年同四半期は経常損失123万円）、四半期純損失は2億6,550万円（前年同四半期は四半期純損失1,545万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億4,184万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が四半期純損失を計上したことなどにより3億698万円減少となり、流動資産が2億3,521万円減少したものの、固定資産が新「上野本店」の建設の着手金9億3,555万円の計上等により8億7,706万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ9億109万円増加いたしました。

これは主に、借入金の新規実行による増加並びに土地建物不動産売買契約にともなう手付金3億2,200万円を計上したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億5,925万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失2億6,550万円を計上したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第3四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		25,728,716		2,572,092		6,561,688

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,000	25,611	
単元未満株式	普通株式 80,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	37,000		37,000	0.14
計		37,000		37,000	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、38,169株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.48%
売上高基準	2.74%
利益基準	2.65%
利益剰余金基準	5.29%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,445	393,463
売掛金	228,222	310,258
商品及び製品	7,790	6,682
原材料及び貯蔵品	75,571	83,238
その他	112,592	95,760
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,124,322	889,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,298,154	1,236,825
土地	8,000,415	8,000,415
その他(純額)	191,837	1,118,949
有形固定資産合計	9,490,408	10,356,190
無形固定資産	10,904	1,358
投資その他の資産		
差入保証金	1,701,418	1,695,639
投資有価証券	135,032	145,298
その他	129,046	145,386
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,964,897	1,985,724
固定資産合計	11,466,209	12,343,273
資産合計	12,590,532	13,232,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,264	162,348
短期借入金	1,160,575	1,022,200
リース債務	11,269	10,379
未払法人税等	38,508	23,900
賞与引当金	66,200	16,000
その他	353,218	438,300
流動負債合計	1,760,035	1,673,128
固定負債		
長期借入金	546,425	1,190,150
リース債務	23,989	16,427
繰延税金負債	18,946	22,597
再評価に係る繰延税金負債	351,284	351,284
退職給付引当金	495,519	521,712
資産除去債務	40,200	40,200
長期未払金	140,194	140,194
その他	75,000	397,000
固定負債合計	1,691,559	2,679,566
負債合計	3,451,595	4,352,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	735,796	470,295
自己株式	8,498	8,866
株主資本合計	9,861,078	9,595,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,263	40,877
土地再評価差額金	756,405	756,405
評価・換算差額等合計	722,141	715,527
純資産合計	9,138,936	8,879,682
負債純資産合計	12,590,532	13,232,377

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	4,946,194	4,546,146
売上原価	2,315,218	2,161,925
売上総利益	2,630,976	2,384,221
販売費及び一般管理費	2,611,290	2,584,376
営業利益又は営業損失()	19,685	200,155
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	1,829	1,937
未回収商品券受入益	1,123	1,487
保険配当金	1,393	1,536
その他	3,174	1,558
営業外収益合計	7,587	6,589
営業外費用		
支払利息	26,107	22,373
その他	2,400	2,534
営業外費用合計	28,508	24,907
経常損失()	1,235	218,473
特別損失		
固定資産除却損	2,327	30,033
特別損失合計	2,327	30,033
税引前四半期純損失()	3,562	248,507
法人税、住民税及び事業税	11,895	16,993
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,895	16,993
四半期純損失()	15,458	265,500

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
当社は、平成25年11月25日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京建物株式会社との間で固定資産の売買契約を締結いたしました。 詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	155,829千円	123,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年5月23日開催の定時株主総会における決議に基づき、利益準備金額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えました。これに伴い利益準備金が637,896千円(全額)減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.60円	10.33円
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	15,458	265,500
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	15,458	265,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,691

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調関係

「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成25年11月25日開催の取締役会における決議を経て、同日、固定資産の売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響と及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。